

# 令和元年においてデフレ脱却と財政健全化を断行するための 「緊急経済対策」についての建白書

令和元年6月12日

## 日本の未来を考える勉強会

自由民主党が政権を取り戻して6年余が経過した。

この間、アベノミクスの実行により、デフレではないという状況を作り出してはいるが、いまだデフレ脱却宣言をすることができず、国民は豊かさを実感することができないままにいる。昨今の社会を騒がせる事件も国民全体の貧困化に起因するものが多く、健全な経済成長を取り戻すことは国民の不安を払拭するために極めて重要な課題である。

今の日本経済は、

- 1) 長期的なデフレによる低迷、
- 2) 消費増税と外需の冷え込みによる、**急激な経済悪化**
- 3) リーマンショック級を含めた**世界経済停滞**

によって、外需・内需共に冷え込む最悪の状況となっている。この最悪の経済状況を乗り越えるために今、大型の緊急経済対策が絶対に必要な状況となっている。

そしてその大型の緊急経済対策としては、デフレ脱却までの一時的な政府からの大規模の資金供給量の拡大（15兆円規模）が絶対必要である。そのため、

- 1) デフレ脱却までの一時的な 消費税増税の凍結、できれば減税。
- 2) デフレ脱却までの一時的な PB制約解除と国債発行による支出拡大。
- 3) 長期的な未来投資計画の策定 と、2) に基づく政府支出の充当

を行うべきである。

以上ができなければ、**仮に直近の選挙に勝てたとしても、日本経済の悪化が誰の目から見ても明らか**となる。その場合、財政健全化はもとより、「**安定政権の運営**」そのものが**困難となり、自由民主党が再び政権を失うことは必至**、そして我が国は計り知れない損害を被る。長期的安定的な政権運営のためにも、目下の危機を乗り越える「緊急経済対策」を断行されんことを、ここに強く、建白申し上げる。

# 1、今日本経済が直面している深刻な危機

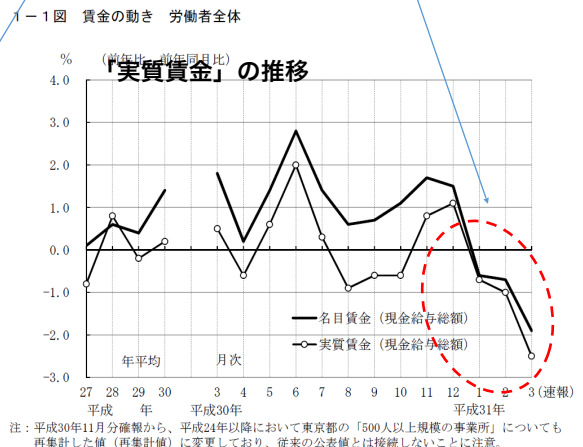
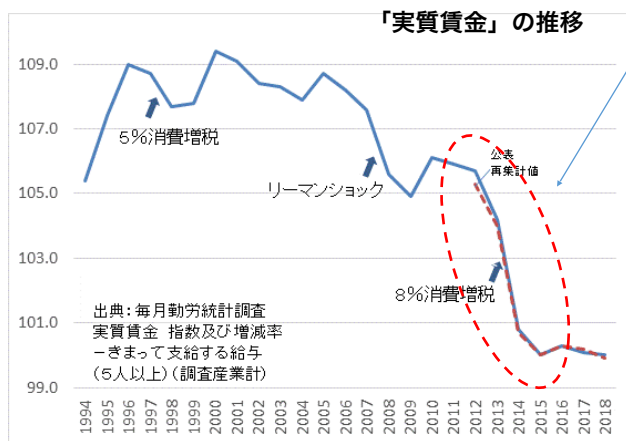
現在の日本経済は **深刻な危機に直面**しており、緊急経済対策が不可欠な状況にある。理由は以下の三つ；①直近の景気低迷、②長期デフレ、③外需環境の今後の見通し。

## ① 直近の景気低迷

まず、14年増税後、経済成長のメインエンジンと言うべき**消費は、低迷したまま**である。

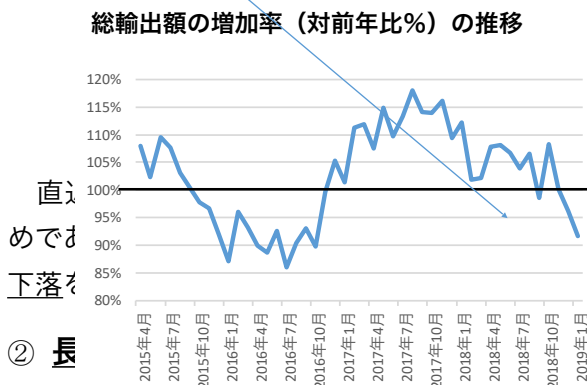


この消費の長期低迷は、14年消費増税に伴う国民の**賃金の急落**を受けたもの(2012年から-5.7%)。そしてこの下落は、本年に入ってさらに深刻化し、3月は前年比**マイナス2.5%**となった。つまり、消費増税の影響で**実質賃金が約8%下落**している。



の成長を支えてきた**輸出が、世界経済の冷え込みを受けて下落**。

そして**内需、外需の低迷**を受けて**景気(CI)**が激しく悪化している。

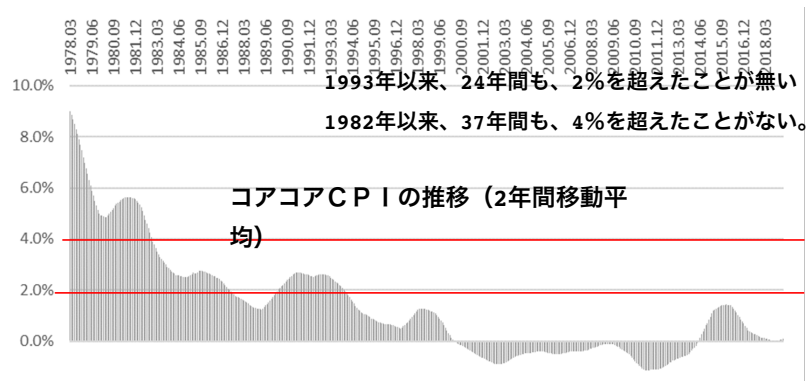


## ② 長

13年から始められたアベノミクスによりデフレ脱却の兆しは見られたものの、14年消費増税の結果、デフレ脱却は果たせないまま今日に至っている(デフレ率変化率は、**16年は0.3%、17年**

はマイナス0.2%)。

より長期的に見れば、物価上昇率2%は、1993年以来24年間も達成できていない。(1%を超えたのも、「消費税増税による価格転嫁」が生じた97年、14年だけ)



### ③ 外需環境 し

第一に、米  
化による、外  
え込みが危惧

### の今後の見通

中経済戦争の激  
需のさらなる冷  
される。

第二に、日本のGDPを上昇させていた「日本の対米貿易黒字」が、8月以降に本格化する日米貿易交渉を通して直接的に縮小、消滅することが予想されている。

第三に、英国のEU離脱を契機として円高が進行し、輸出がさらに冷え込むリスクが懸念される。

その他、イラン等の中東の地政学的リスクが、石油価格に悪影響をもたらすリスクが考えられる他、中国、香港、カナダ、ベトナムなどで膨らみ続けている「バブル」が近い将来崩壊するリスクが極めて高い(付録1参照)。

以上より、

- 1) 長期的なデフレによる低迷しており
- 2) 消費増税と外需の冷え込みによって、急激に経済が悪化している中、
- 3) 世界経済低迷による外需のさらなる冷え込みが懸念される、

という最悪の状況となっている。この最悪の経済状況を乗り越えるために今、大型の緊急経済対策が絶対に必要な状況となっている。

## 2. 今、行うべき、大型の緊急経済対策

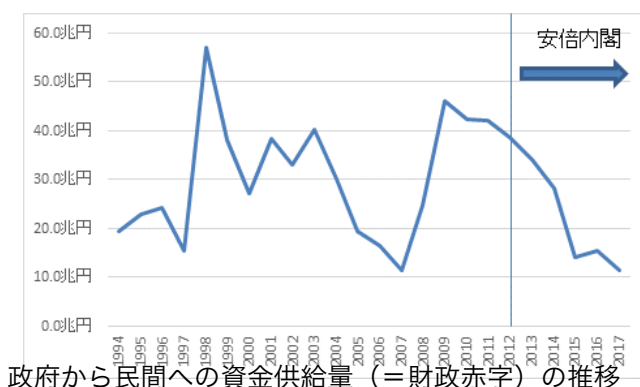
### 1. (デフレ脱却までの一時的な) 消費税増税の凍結、できれば減税

- 「大型緊急経済対策」が必要な程に深刻なリスクに直面している日本経済において、本来ならば、「5%への消費税減税」が必要な局面である。消費税が5%に引き下げられれば、低迷する消費は回復し、賃金も実質的に向上し、デフレ脱却に向けて日本経済が一気に活気づくことは間違いない。
- それであるにも関わらず、10%への消費税増税が断行されれば、深刻な内需の縮小をもたらし、日本のデフレを深刻化・長期化させることは決定的である。
- したがって、減税が仮に困難であったとしても、2%以上の物価上昇率を安定的に達成できる等のかたちでデフレ脱却が確認されるまで、消費税を凍結することが必要である。

### 2. (デフレ脱却までの一時的な) PB制約解除と国債発行による支出拡大

- デフレ脱却のためには、実体経済への資金供給、が不可欠である。ただし、デフレ状況では民間は負債を拡大せず、実体経済に資金を供給する代わりに、内部留保の拡大にいそしむようになる。その結果、民間だけに任せては、実体経済に資金は一向に供給されず、デフレはさらに深刻化する。
- その状況を打破し、デフレ脱却するには政府の資金供給を拡大するより他に道はない。
- にも関わらず、現在、政府から民間への資金供給量は、年々縮小している。これこそ、デフレが長期化している本質的原因であり、したがって、この現状を打破するには、減税や政府支出の拡大等を組み合わせによって、資金供給量 (= 財政赤字) を拡大していくことが必要不可欠である。

府  
要



政府から民間への資金供給量 (= 財政赤字) の推移

- それはつまり、  
**「国債の増発」が  
要不可欠**であること、つまり、**「短期的なPB制約の解除」**を意味している。これが出来  
ない限り、仮に消費税を凍結しようが減税しようが、**デフレ脱却は絶対に不可能**であ  
る。

- デフレ脱却までは、アベノミクスが始められてデフレ脱却の兆し見られた2013年と同程度の資金供給量である年間資金供給量を確保することが必要である。数字にして、おおよそ少なくとも15兆円の資金供給が必要である。
- したがって、増税を凍結する場合は、補正予算等で15兆円程度の政府支出の拡大が必要である。
- 一方、増税を断行する場合には、資金供給がさらに5～6兆円程度縮小することから、20兆円程度の政府支出の必要になる。

### 3、長期的な未来投資プランの策定と、「2、」に基づく政府支出の充当

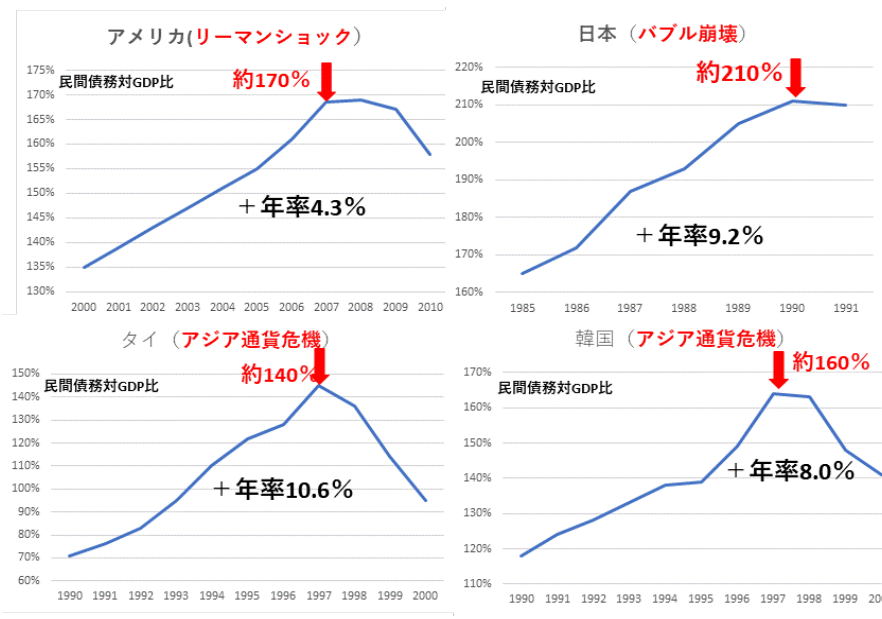
- 政府からの資金供給を図るにあたり、日本経済の「供給力」も増進し、未来の潜在成長率を向上させるような項目への「未来投資」は極めて重要である。
- こうした視点から、短期的な経済状況の判断とは切り離して、長期的な視点から日本に必要な未来投資を計画することが必要である。
- その上で、その時々々の経済状況を踏まえて、その投資プランに、資金を充当していくという姿勢が必要である。
- なお、長期的な投資プランとしては、例えば、[付録2]のようなものが考えられる。

[付録1]

## 近い将来、「リーマンショック級」が、必ず起こる

- 「リーマンショック」とはいわゆる「バブル崩壊」。そしてその「バブル」の実態は「民間負債」。  
 そんな時、何かのきっかけで「借金の焦げ付き」が連鎖的に拡大するのが「バブル崩壊」（一般に、その破裂の瞬間は“**ミンスキーモーメント**”と呼ばれる。）
- 「リーマンショック／バブル崩壊」（ミンスキーモーメント）には共通パターンあり。

- 1) 「民間の負債」（対GDP比）が年率5-10%ずつ拡大。
- 2) **150～200%程度は新国債を既に破裂**（年率拡大大きく、破裂する水準が低い。）



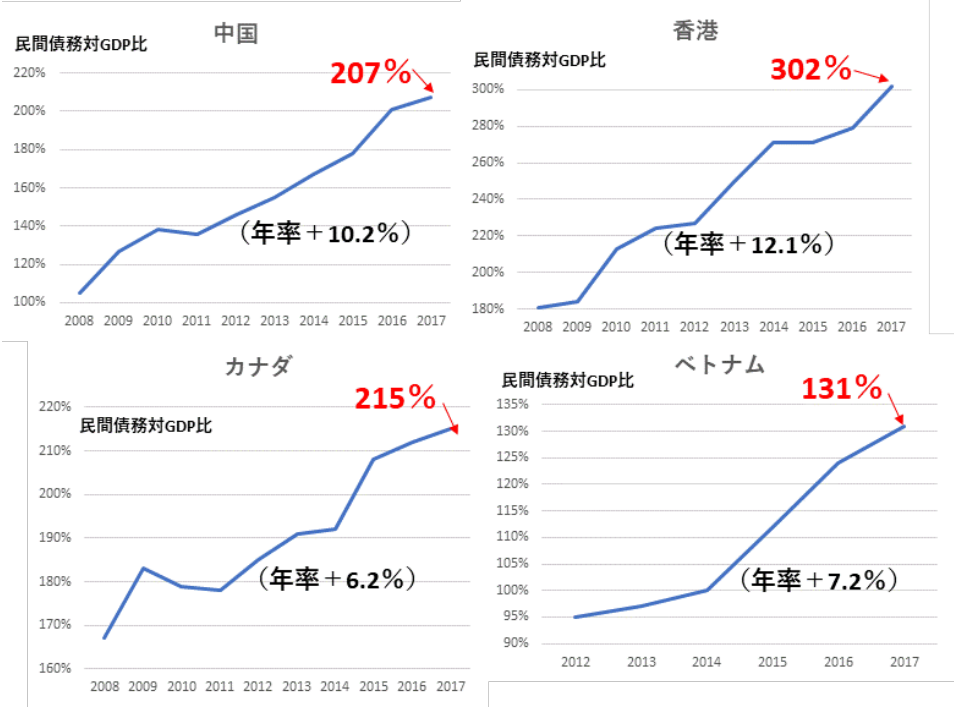
**IMF global debt data**

- 現時点で、中国、香港、カナダ、ベトナムに、「バブル崩壊」の危機
- 中国、香港は年率で10~12%ずつ民間負債を拡大し、対GDP比200%~300%を突破。

これが長く続くはずがない。近い将来に必ず「破裂」する

**(米中経済戦争が引き金に?)**

● アジアではベトナム、欧米ではカナダが、今、バブル崩壊パターンに。



**IMF global debt data**

### 1、「society5.0」未来投資 4兆円/10年（追加投資額）

- 地方中心都市（都道府県庁所在地など）における「ドローン活用物流システム」の構築
- 地方の高齢者の移動を支援する「道の駅（全国約1,100箇所）周辺の自動運転システムの構築
- 東名・新名神の自動運転専用車線の整備（4車線→6車線に拡幅）。将来的には全国で「自動運転専用車線ネットワーク」の形成。

### 2、「技術立国復活」未来投資 3兆円/10年（追加投資額）

- 「量子コンピュータ技術開発」に4000億円/10年（追加投資額）程度で投資。次世代コンピュータである量子コンピュータについての技術開発は、我が国起点のものであるにも関わらず、十分な商用化のための投資が行われておらず、我が国は大きく立ち後れている。EUや米中水準の開発速度の確保が必須。
- 「ILC（国際リニアライダー）」に対して、1500億円/10年（追加投資額）程度投資。長期的視点に立てば、整備効果は甚大で、「核廃棄物の短寿命化」や「安全保障」等の幅広に应用可能。世界中の最先端企業を、このILC周辺に呼び込む。
- 技術立国のために不可欠な「人材投資」も推進。
- その他、ライフサイエンスや産業活動のICT活用技術開発等にも重点投資。

### 3、「観光立国実現」未来投資 3兆円/10年（追加投資額）

- 生活経済大国において観光の充実は必須。
- 例えば国際クルーズ関連の投資（船入港に対応した港湾岸壁整備、港湾と高速道路とのアクセス整備）等。短期集中的に実施。

### 4、「巨大災害に対する強靱化」未来投資 約5兆円/年（少なくとも15年間継続）

- 生活経済大国にとって巨大災害対策は必須。不在であれば、国民の生活経済は確実に崩壊。
- 三大都市圏の「L2巨大洪水対策&巨大高潮強靱化」未来投資におおよそ15カ年で10兆円。「南海トラフ&首都直下地震強靱化」未来投資におおよそ15カ年で60兆円。
- リダンダンシー確保・避難路確保・地方分散化等のための全国高速道路の整備、橋梁強靱化、堤防整備、港湾の耐震強化、等を含む。
- 「減災効果」を通じた「税収縮小回避＝増収」効果は、投入費用総額に遜色ない水準、あるいはそれ以上得られる見通し。
- 「15年以内の完了」を目指さなければ、「間に合わない」可能性が五分五分を超える。したがって、遅くとも「15年以内の完了」を目指す。

### 5. 「地方創生回廊」未来投資（新幹線） 約12兆円/20年

- 全国での生活経済大国の実現に必須な地方創生において、地方と地方をつなぐ高速交通ネットワークは必要不可欠。
- 現在の新幹線の整備区間（北陸・長崎・北海道新幹線）の加速に加えて、四国・東九州・伯備・山陰・羽越新幹線などの整備計画化&事業化を図る。

## 5、「地方創生回廊」未来投資（新幹線） 約12兆円/20年

- 全国での生活経済大国の実現に必須な地方創生において、地方と地方をつなぐ高速交通ネットワークは必要不可欠。
- 現在の新戦線の整備区間（北陸・長崎・北海道新幹線）の加速に加えて、四国・東九州・伯備・山陰・羽越新幹線などの整備計画化&事業化を図る。
- 合計約1200キロの新幹線整備。
- 「リニア整備」による「三大都市圏集中」の緩和のために不可欠。「地方分散化」を促し、かつ、首都直下地震や首都圏巨大洪水・高潮対策のためにも効果的（減災効果は30兆円規模であると試算されている）。
- あわせて、「新幹線駅機能拡充」の未来投資も図る。そもそも種々の新幹線整備を進めるには、こうした投資が、品川・名古屋・新大阪・岡山などで必須。民間資金も活用。

## 6、「都市・地域モビリティ確保」未来投資 3兆円（事業費）/20年（追加投資額）

- 生活経済大国の実現に、モビリティの確保は絶対に欠かせない。
- 鉄道、地下鉄、LRT、BRT等の都市・地域内の交通投資。新幹線整備に伴う並行在来線問題への対策としても実施。
- 例えば、東京駅～羽田空港直結線、地下鉄8号線延伸（豊洲～住吉）、大阪万博に向けた新規鉄道整備（地下鉄なにわ筋線の延伸など）等

## 7、「インフラ長寿命化」未来投資 4兆円/年

- インフラの老朽化を放置しては、生活経済大国の実現は不可能。
- 既存の重要インフラ（道路、治水、下水道、港湾など）の維持管理、長寿命化のための投資をコンスタントに行っていく。
- 「森林」についても国土インフラとして、その保全事業を展開。

## 8、「次世代型の新資源・エネルギー」未来投資 2兆円/10年（追加投資額）

- 生活経済大国実現に於いて新資源・エネルギーの自己調達は必須。
- 海底資源開発、海洋における天然ガス・メタンハイドレート開発、高効率石炭火力、水素利活用、ダム再開発等

## 9、「食料自給率」未来投資 2兆円/10年（追加投資額）

- 生活経済大国実現に於いて食料の自己調達は必須。
- 農地大規模化/高度化投資、海洋資源のための海底山脈投資、漁港投資等。TPP対策としての重要。

## 10、「国民安全保障」未来投資 1兆円/年間（追加投資額）

- 海上保安システム・諸島防衛の高度化、核シェルター投資等